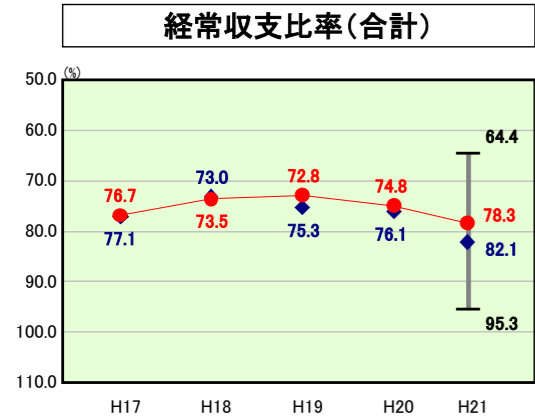


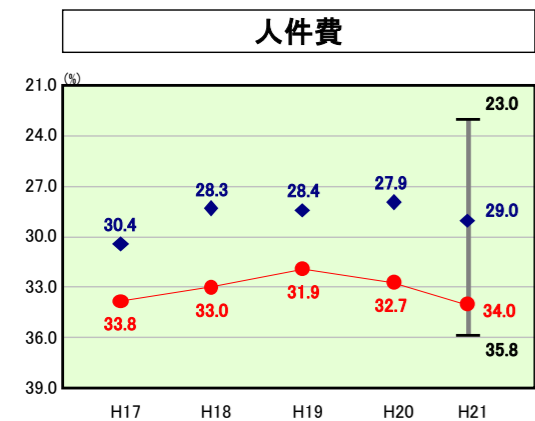
歳出比較分析表(平成21年度普通会計決算)

経常収支比率の分析

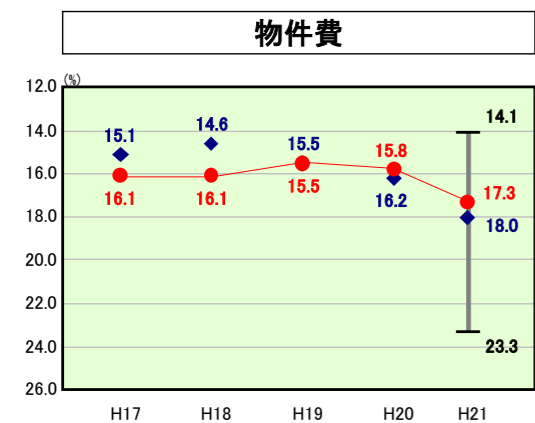


● 当該団体値
◆ 類似団体平均値
— 類似団体内の
最大値及び最小値

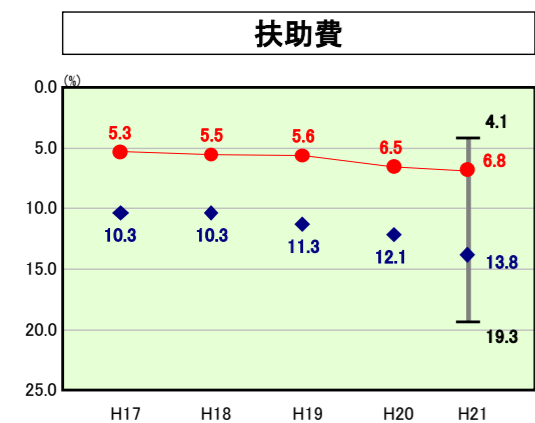
H21類似団体内順位
4/23
全国市町村平均
91.8
東京都市町村平均
91.2



H21類似団体内順位
19/23
全国市町村平均
26.7
東京都市町村平均
28.2

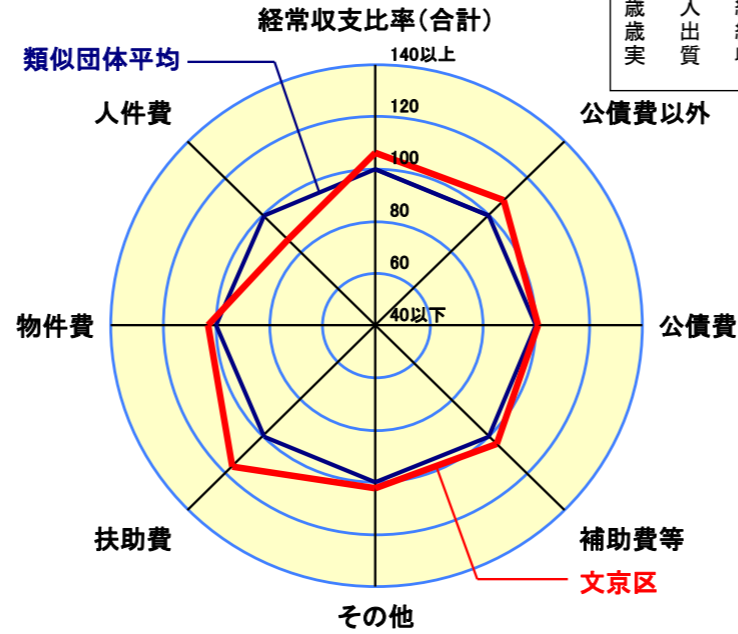


H21類似団体内順位
8/23
全国市町村平均
13.0
東京都市町村平均
16.1



H21類似団体内順位
4/23
全国市町村平均
9.6
東京都市町村平均
11.2

人口	189,959人(H22.3.31現在)
面積	11.31km ²
標準財政規模	57,246,200千円
歳入総額	78,476,132千円
歳出総額	73,534,907千円
実質収支	4,913,233千円



- ※1 本レーダーチャートは、当該団体と類似団体平均値より算出した偏差値をもとにチャート化したものである。(偏差値は平均を100としている。)
- ※2 当該団体の八角形が平均値の八角形より外側にあるほど、歳出抑制等により財政構造に弾力性があることを示している。
- ※3 類似団体とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類した結果、当該団体と同じグループに属する団体を言う。

分析欄

経常収支比率

前年度より3.5ポイント上回る78.3ポイントで、5年連続の70%台となっています。類似団体平均値との比較では3.8ポイント下回り、前年度よりかい離幅は拡大しています。

人件費

平成16年度から20年度までの新行財政改革推進計画(新生文京いきいきプラン)で職員数の適正化に取り組んだ結果、平成20年には削減目標である252人を達成しましたが、依然として類似団体平均値を上回っています。そのため、平成21年度から23年度までは、第3次行財政改革推進計画に基づき、更に100人の削減を目指し、職員数の適正化及び人件費の削減に努めています。

物件費

前年度より1.5ポイント増加したものの、類似団体平均値との比較では0.7ポイント下回っています。平成18年度以前は類似団体平均値と1.0ポイント以上のかい離がありましたが、平成19年度以降、ほぼ同水準で推移しています。引き続き、事務事業の見直しなどにより、経費の削減に努めていきます。

扶助費

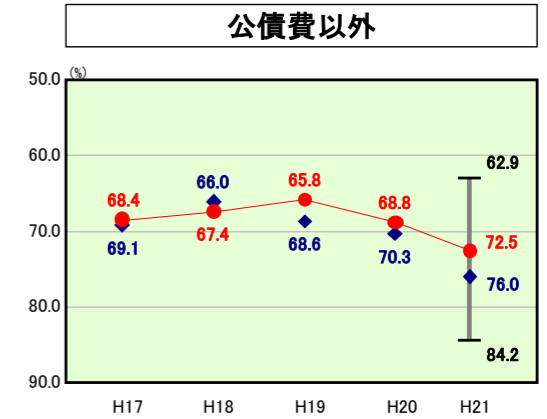
前年度より0.3ポイント増加していますが、類似団体平均値との比較では7.0ポイントと大きく下回って推移しています。生活保護費が増加傾向にあることから、今後も適切な執行に努めていきます。

公債費

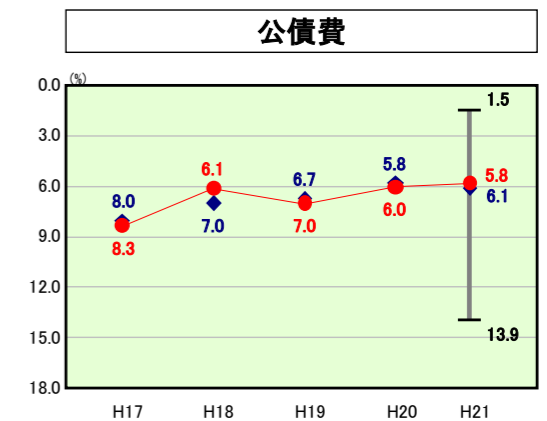
前年度より0.2ポイント減少しており、平成17年度以降5年連続で類似団体平均値とほぼ同水準で推移しています。今後も、世代間の負担の公平性、地方債残高、年度ごとの償還規模などを考慮しながら、計画的な特別区債の発行に努めていきます。

補助費等

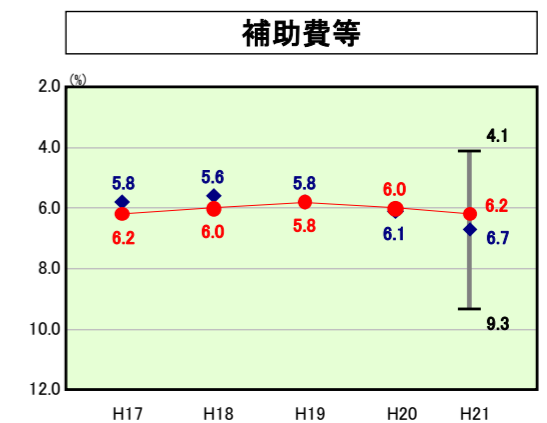
平成17年度以降、類似団体平均値とほぼ同水準で推移しています。引き続き、適切な執行に努めていきます。



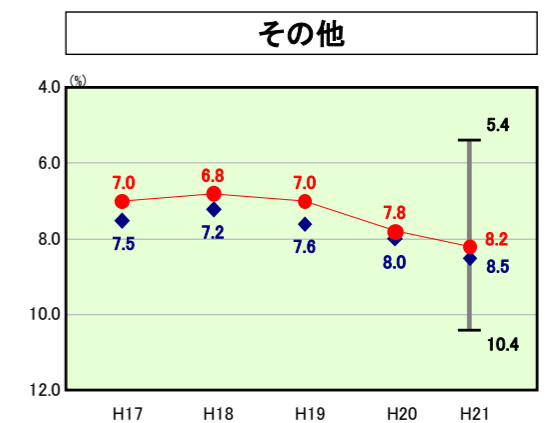
H21類似団体内順位
5/23
全国市町村平均
71.9
東京都市町村平均
79.4



H21類似団体内順位
13/23
全国市町村平均
19.9
東京都市町村平均
11.8



H21類似団体内順位
9/23
全国市町村平均
10.5
東京都市町村平均
12.3

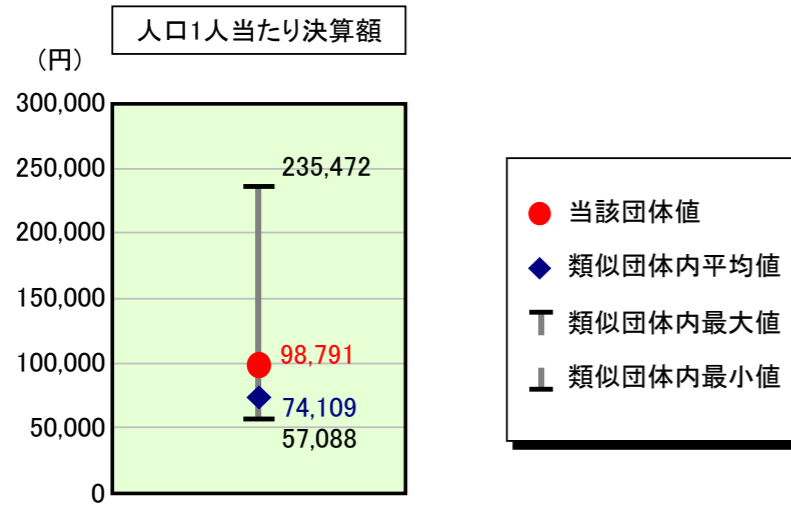


H21類似団体内順位
9/23
全国市町村平均
12.1
東京都市町村平均
11.6

歳出比較分析表(平成21年度普通会計決算)

東京都 文京区

人件費及び人件費に準ずる費用の分析



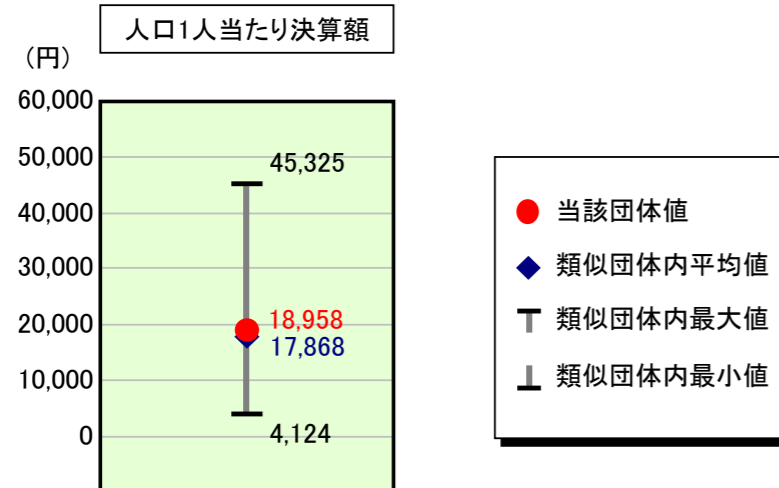
人件費及び人件費に準ずる費用

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体 (円)	類似団体平均 (円)	対比 (%)
人件費	19,903,905	104,780	75,442	38.9
賃金(物件費)	98,239	517	1,130	▲ 54.2
一部事務組合負担金(補助費等)	331,462	1,745	1,455	19.9
公営企業(法適)等に対する繰出し(補助費等)	-	-	-	-
公営企業(法適)等に対する繰出し(投資及び出資金・貸付金)	-	-	-	-
公営企業(法非適)等に対する繰出し(繰出金)	843,045	4,438	2,677	65.8
事業費支弁に係る職員の人件費(投資的経費)	256,925	1,353	1,457	▲ 7.1
▲退職金	▲ 2,667,269	▲ 14,041	▲ 8,053	74.4
合計	18,766,307	98,791	74,109	33.3

参考

	当該団体	類似団体平均	対比(差引)
人口1,000人当たり職員数(人)	9.00	7.15	1.85
ラスパイレス指数	100.9	100.9	0.0

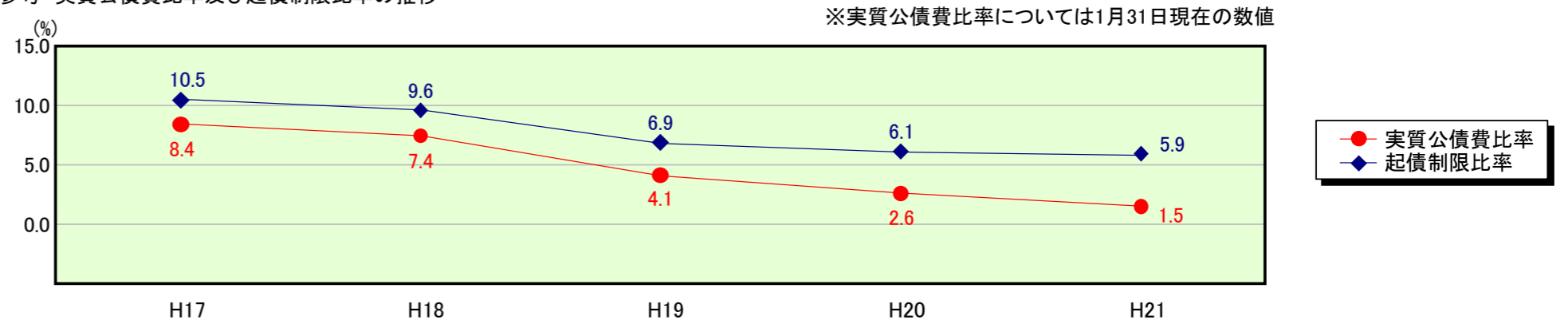
公債費及び公債費に準ずる費用の分析



公債費及び公債費に準ずる費用(実質公債費比率の構成要素) ※1月31日現在の数値

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体 (円)	類似団体平均 (円)	対比 (%)
元利償還金の額 (繰上償還額等を除く)	3,275,504	17,243	13,499	27.7
積立不足額を考慮して算定した額	-	-	-	-
満期一括償還地方債の一年当たりの元金償還金に相当するもの (年度割相当額)	30,000	158	351	▲ 55.0
公営企業債の償還の財源に充てたと認められる繰入金	-	-	30	-
一部事務組合等の起こした地方債に充てたと認められる補助金又は負担金に充当する一般財源等額	234,034	1,232	1,258	▲ 2.1
債務負担行為に基づく支出のうち公債費に準ずるものに充当する一般財源等額	61,698	325	2,744	▲ 88.2
一時借入金利子 (同一団体における会計間の現金運用に係る利子は除く)	-	-	-	-
▲特定財源の額	-	-	▲ 15	-
▲地方債に係る元利償還金及び準元利償還金に要する経費として普通交付税の額の算定に用いる基準財政需要額に算入された額	-	-	-	-
合計	3,601,236	18,958	17,868	6.1

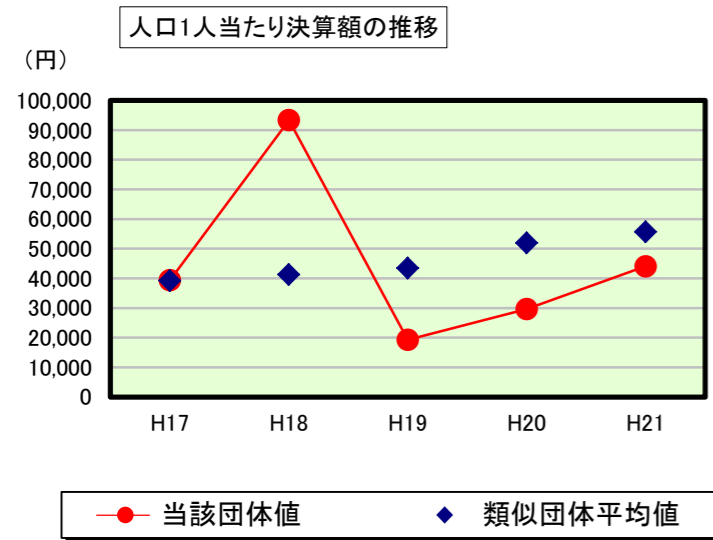
※参考 実質公債費比率及び起債制限比率の推移



歳出比較分析表(平成21年度普通会計決算)

東京都 文京区

普通建設事業費の分析



普通建設事業費

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額				
		当該団体(円)	増減率(%) (A)	類似団体平均(円)	増減率(%) (B)	(A)-(B)
H17	7,141,399	39,367	94.4	39,181	23.1	71.3
うち単独分	4,035,073	22,243	37.5	30,032	29.7	7.8
H18	17,179,697	93,361	137.2	41,288	5.4	131.8
うち単独分	3,024,736	16,438	▲ 26.1	28,024	▲ 6.7	▲ 19.4
H19	3,591,203	19,274	▲ 79.4	43,449	5.2	▲ 84.6
うち単独分	2,977,673	15,981	▲ 2.8	30,214	7.8	▲ 10.6
H20	5,580,722	29,635	53.8	51,948	19.6	34.2
うち単独分	3,387,278	17,987	12.6	38,080	26.0	▲ 13.4
H21	8,367,347	44,048	48.6	55,625	7.1	41.5
うち単独分	5,862,189	30,860	71.6	37,732	▲ 0.9	72.5
過去5年間平均	8,372,074	45,137	50.9	46,298	12.1	38.8
うち単独分	3,857,390	20,702	18.6	32,816	11.2	7.4